

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第54期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社田中化学研究所
【英訳名】	TANAKA CHEMICAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 保
【本店の所在の場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 茂苺 雅宏
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 茂苺 雅宏
【縦覧に供する場所】	株式会社田中化学研究所東京支社 （東京都港区西新橋一丁目10番2号 住友生命西新橋ビル7F） 株式会社田中化学研究所大阪支社 （大阪府中央区久太郎町二丁目1番30号 船場ダイヤモンドビル14F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	17,462,174	20,117,479	24,042,358	23,859,222	16,110,724
経常利益又は経常損失() (千円)	263,182	1,137,585	1,720,036	348,032	413,154
当期純利益又は当期純損失() (千円)	124,116	427,747	865,958	588,679	334,849
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,908,366	1,910,686	1,910,686	1,910,686	2,086,246
発行済株式総数(株)	12,376,800	12,384,800	12,384,800	12,384,800	12,650,800
純資産額(千円)	5,913,188	6,233,265	6,942,392	6,202,036	6,906,332
総資産額(千円)	14,787,507	15,161,870	14,408,237	14,150,915	14,594,002
1株当たり純資産額(円)	476.53	503.33	560.59	500.81	545.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	8.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	4.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	8.76	34.55	69.93	47.54	26.73
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	7.90	31.15	63.05	-	26.45
自己資本比率(%)	40.0	41.1	48.2	43.8	47.3
自己資本利益率(%)	2.1	7.0	13.1	-	5.1
株価収益率(倍)	136.94	30.10	13.37	-	59.22
配当性向(%)	91.3	34.7	17.2	-	29.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,621,868	2,025,724	678,186	812,572	3,778,783
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,046,722	1,705,514	1,054,206	3,353,801	2,341,082
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	876,673	779,115	507,898	2,091,592	1,476,879
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,444,715	2,980,727	2,059,700	1,602,913	1,571,081
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	117 (68)	119 (64)	123 (64)	141 (64)	151 (62)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第53期は、当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

4. 臨時従業員の年間平均人員を()外数で記載しております。

5. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

2【沿革】

昭和32年12月	大阪市生野区において株式会社田中化学研究所を設立。兵庫県尼崎市に武庫川工場を新設し、フェライト用炭酸マンガンの製造を開始。
昭和34年8月	兵庫県芦屋市に芦屋工場を新設。
昭和63年9月	福井臨海工業地帯に福井工場を新設するとともに、芦屋工場を閉鎖。
平成3年11月	福井県福井市に本社を移転。
平成3年11月	株式会社マルロ（現在非連結子会社）を設立。
平成5年9月	福井工場内に北第1工場を新設。
平成6年9月	福井工場内に北第2工場を新設。
平成7年5月	大阪市中央区に大阪支社を開設。
平成8年4月	東京都千代田区に東京事務所を開設。
平成8年12月	福井県坂井市坂井町に物流センターを新設。
平成11年12月	東京事務所を移転するとともに東京支社（東京都千代田区）へ昇格。
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年3月	福井工場内に北第3工場を新設。
平成12年12月	福井工場内に本社棟を新設。
平成13年3月	福井工場内に東工場を新設。
平成13年7月	東京都港区新橋に東京支社を移転。
平成16年10月	福井工場隣接の土地・建物を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	中国上海市に上海駐在員事務所を新設。
平成18年12月	東京都港区西新橋に東京支社を移転。
平成19年6月	武庫川工場を閉鎖すると共に福井工場に統合。
平成20年9月	福井工場隣接の土地・建物を取得。
平成21年11月	中国上海市の上海駐在員事務所を閉鎖。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社により構成され、二次電池用の正極材料並びに金属表面処理・触媒用薬品の製造販売を主な事業としております。

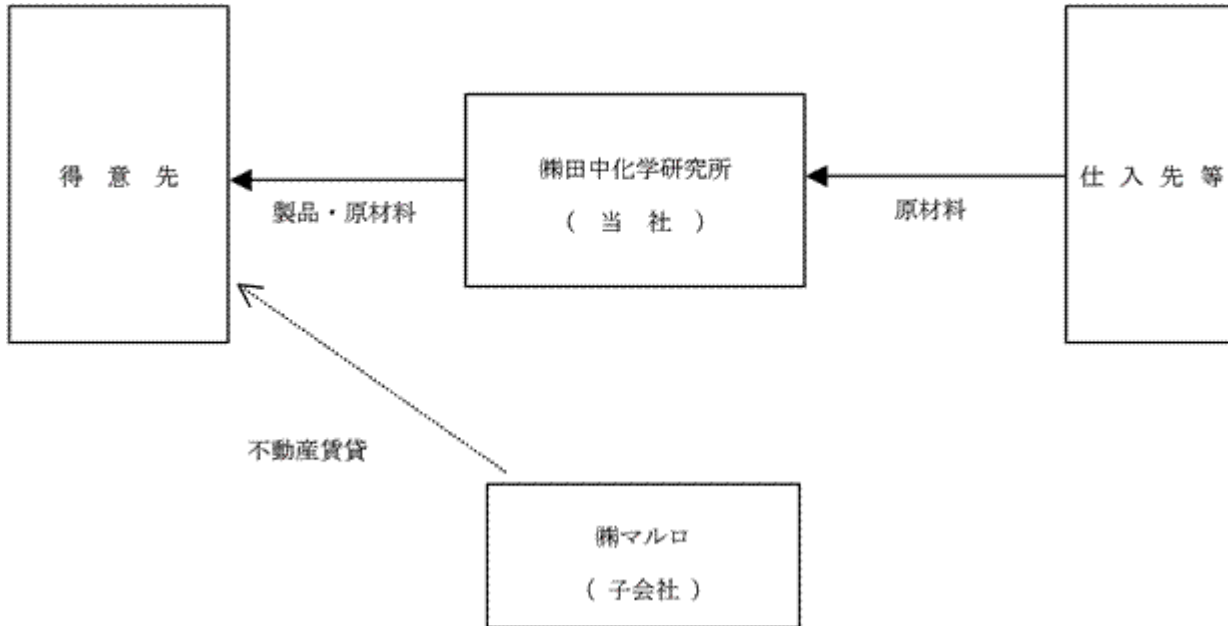
当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製品の製造販売...製品の製造販売については当社が行っております。

その他...子会社㈱マルロが不動産の賃貸を行っております。

なお、当社は連結財務諸表を作成しておらず、また、製品の製造販売は、単一の事業部門で行っているため、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」においては、品目別に区分して記載しております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

記載すべき重要な関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在			
従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年 ヶ月)	平均年間給与 (円)
151 (62)	37.1	8年3ヶ月	5,395,043

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は田中化学研究所労働組合と称し、日本化学・サービス・一般労働組合連合に加盟しております。

平成22年3月31日現在の組合員数は64名で、労使関係は昭和35年結成以来、円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績及び販売実績には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、主要各国の景気対策や金融緩和の効果により景気後退が持ち直しているものの、全体経済としては縮小したままで不透明感を含んだ状況で終始しました。

このような経済状況の中、当社を取り巻く新エネルギー業界につきましては、太陽電池や環境対応車（電気自動車やハイブリッド自動車）を中心に注目を集め、2009年半ば以降徐々に回復し、当社の主力製品であります二次電池（リチウムイオン電池、ニッケル水素電池等）材料も、全体では回復基調となりました。

二次電池の種類別では、ニッケル水素電池やニカド電池向けの民生用途においては、リチウムイオン電池へのシフト要因による減少はあるものの、世界的な環境配慮の観点から注目されている環境対応車向けが好調で、前事業年度を大きく上回る販売数量となりました。一方、リチウムイオン電池向けの民生用途におきましては、ノートパソコンや携帯電話、デジカメ向けを中心に、一部の顧客の在庫調整の影響や、従来のコバルト系材料から三元系（ニッケル・コバルト・マンガン複合酸化物）材料への移行によるコバルト系製品の減少影響がありましたが、当社戦略である三元系製品のマーケットシェアの拡大を受けて、これらの電池向けの販売数量も前事業年度を上回りました。

当社は、コア技術を基盤とした研究開発型企業として、市場の注目や期待が高まっている環境対応車向け並びに民生用途向けにおけるリチウムイオン電池の材料開発において、積極的且つ精力的な取組を行うことにより、更なる市場獲得を目指しており、前事業年度に実施した増産設備の有効活用や積極的な設備投資を行い、増産体制を構築しました。

品種別に整理すると、ニッケル水素電池、ニカド電池及びリチウムイオン電池向け三元系正極材料が属しますニッケル系製品は、上述のとおり環境対応車向けや三元系正極材料が好調であることを受けて、ニッケル系製品全体の販売数量が前年同期比27.3%増加しました。一方、売上高は三元系正極材料の主原料であるニッケル及びコバルト国際相場の下落影響や、顧客からの原料無償支給割合の増加影響等により、前年同期比17.6%の減少となりました。

また、コバルト系製品は、当社販売戦略でも掲げているように、コバルト系は三元系と比較して材料費が高価となるため、コバルト系製品から三元系であるニッケル系製品へのシフトが進み、コバルト系製品全体の販売数量は前年同期比55.5%と更に減少しております。売上高も同様で、主原料であるコバルト国際相場の下落影響を合わせると、前年同期比79.8%の減少となりました。

以上の結果、売上高16,110,724千円（前年同期比32.5%減）、営業利益448,068千円（前事業年度は営業損失301,601千円）、経常利益413,154千円（前事業年度は経常損失348,032千円）、当期純利益は334,849千円（前事業年度は当期純損失588,679千円）となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円貨換算）

（単位：円/kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
平成22年3月期	1,269	1,676	1,590	1,830
平成21年3月期	2,706	2,060	1,059	989

（コバルト国際相場：円貨換算）

（単位：円/kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
平成22年3月期	3,326	3,947	3,956	4,411
平成21年3月期	11,101	8,433	4,901	3,178

ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比31,832千円減少し、当事業年度末における資金は、1,571,081千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,778,783千円の増加（前事業年度は812,572千円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益374,210千円、減価償却費1,888,815千円、固定資産除却損158,923千円、運転資金の減少による資金の増加948,272千円、法人税等の還付320,647千円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,341,082千円の減少（前事業年度は3,353,801千円の減少）となりました。

これは主に設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出が2,362,071千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,476,879千円の減少（前事業年度は2,091,592千円の増加）となりました。

これは主に新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入351,120千円、長期借入金の調達1,100,000千円に対して、短期借入金の減少1,900,000千円、長期借入金の期日弁済979,936千円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	生産高（千円）	前期比（％）
ニッケル系製品	15,003,060	83.6
コバルト系製品	755,994	14.4
合計	15,759,054	68.0

（注）生産金額は販売予定価額をもって示しております。

(2) 受注状況

品目	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ニッケル系製品	15,422,256	89.6	1,471,372	160.3
コバルト系製品	1,025,733	20.3	50,699	54.6
合計	16,447,989	73.9	1,522,071	150.6

（注）受注金額は販売予定価額をもって示しております。

(3)販売実績

品目	販売高(千円)	前期比(%)
ニッケル系製品	14,868,883	82.4
コバルト系製品	1,067,884	20.2
その他	173,956	32.8
合計	16,110,724	67.5

(注) 1. 最近2事業年度の主要な輸出先別の販売実績及び割合は次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	9,052,452	91.9	8,246,067	99.6
ヨーロッパ	398,861	4.1	33,762	0.4
アメリカ	392,527	4.0	2,294	0.0
合計	9,843,841 (41.3%)	100.0	8,282,123 (51.4%)	100.0

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック(株)	11,062,311	46.4	6,020,377	37.4
LG Chem, Ltd.	3,874,836	16.2	3,628,072	22.5
L&F CO., LTD	2,398,153	10.1	2,967,138	18.4
住商メタレックス(株)	3,545,357	14.9	1,686,913	10.5

3【対処すべき課題】

(1)現状の認識について

当社の主たるマーケットである二次電池(リチウムイオン電池、ニッケル水素電池等)業界は、新エネルギー産業への注目や期待のため回復基調にあり、中長期的には環境配慮、省エネルギーの観点により飛躍的な成長が見込まれております。

当社は、中期三ヵ年計画に沿った重点施策に取り組み、その中でも民生用リチウムイオン電池向け三元系(ニッケル・コバルト・マンガン複合酸化物)事業拡大及び環境対応車用電池材料供給体制の構築に注力してまいりました。その結果、三元系正極材料に関する販売数量が前事業年度と比較すると飛躍的に拡大し、リチウムイオン電池正極材料におけるシェアの拡大が図れました。環境対応車用電池材料については、現在主流であるニッケル水素電池事業の安定的な供給体制確立に取り組み、販売数量を前事業年度より大幅に増加させることができました。また近々注目度が高まっております環境対応車用リチウムイオン電池事業についても積極的な先行設備投資を行い、供給体制を構築しました。一方では需要停滞の影響を受けた民生用ニッケル水素電池材料は、中期三ヵ年計画を大きく下まわる状況となりました。

(2)当面の対処すべき課題の内容

成長性のあるリチウムイオン電池正極材料である三元系製品について高容量や高出力対応などの顧客要望別にさらなる開発、製品化を進め、当事業年度に行った増産設備を有効に活用した供給体制を整備する。

環境対応車用電池材料に対しては、足許のニッケル水素電池材料の供給体制整備だけでなく、近々、本格事業化が予定されているリチウムイオン電池材料についても開発、供給体制を整備する。

需要停滞状況下にある民生用ニッケル水素電池材料に対しては、常に市場動向の把握に努め、効率的な設備稼働を考慮した事業展開に取り組む。

(3)対処方針

当社は、中期三ヵ年計画の経営目標見直しを余儀なくされていますが、基本方針については変わりなく、「環境とエネルギーをキーワードとして社会に貢献する企業」を目指して取り組んでまいります。さらには将来性・成長性の高い二次電池市場や燃料電池市場を背景とした飛躍的な事業拡大と、同時に堅固な経営体質を併せ持つ持続的企業を実現することにあります。

(4)具体的な取組状況等

当社は、成長性のある二次電池材料事業、特に民生用リチウムイオン電池正極材料に対して重点的に経営資源配分を行い、当事業年度に行った増産設備の有効活用及び新たな需要の獲得に要する一部の設備増強を行うことにより、着実な事業拡大に取り組めます。また、環境対応車関連は、現在主流であるニッケル水素電池材料供給体制の整備とともに将来普及が期待されるリチウムイオン電池材料の事業化に取り組めます。これらの事業拡大を早期に行うため、技術部門は顧客開発要望に対応した基礎開発から量産試作、製品化に至るまでのスピード対応及び製造技術力向上を促進させ、営業部門は顧客ニーズと事業方向性の把握に努め、製造部門は安定供給を前提とした生産システムの改善による高品質、低コスト化を達成させてまいります。

(5)株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から経営を委託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

不適切な支配の防止のための取組の概要

イ．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、新中期経営計画として平成20年度から3事業年度（平成22年度まで）にわたる中期経営計画を策定し、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に取り組んでおります。その基本的な理念は、長期ビジョンとしての「環境とエネルギーをキーワードとして社会に貢献する企業」を目指すこと、さらには将来性・成長性の高い二次電池市場や燃料電池市場を背景とした飛躍的な事業拡大と、同時に堅固な経営体質を併せ持つ持続的企業を実現することにあります。

新中期経営計画における具体的施策は、成長性のある二次電池正極材料事業に対しての戦略的取組み、特に、年率2桁の成長が予測されている民生用リチウムイオン電池正極材料へ重点的資源配分を行うことにより飛躍的な事業拡大を目指します。環境関連ビジネスの重要な取組みの一つとしてハイブリッド自動車市場に対する事業についても、将来を睨んだ先駆的な事業構想に取り組んでまいります。当社が保有しているコア技術を電池材料以外の分野（たとえば燃料電池分野）に応用展開を図ることによる次世代材料開発にも取り組んでまいります。経営基盤強化のための取組みとして、生産システムの改善による高品質・低コストを一層進めるとともに、大きく変化する経営環境に適応した営業活動を推進いたします。人材育成のための取組みとして、会社の持続的な成長を考慮した中長期構想に基づく強靱な組織運営及び人材育成に力を入れてまいります。その結果として社員にとって一層魅力のある職場環境の実現とモチベーション向上に努めてまいります。

これらの中期経営計画を着実に実行することで、当社の持つ経営資源を最も有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値ひいては株主共同利益の一層の向上に資することができると考えております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための

取組み

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、当社株券等の20%以上の保有を目的とする大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するとともに「当社企業価値の源泉」の毀損を防ぎ企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的として「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）を導入することに関して決議いたしました。

本プランは、平成20年6月27日開催の当社第52期定時株主総会において、その有効期間を平成23年6月開催予定の定時株主総会終結のときまでとする旨について株主の皆様のご承認をいただいております。

本プランは、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

また、本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）の中から、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下、「独立委員会」という。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tanaka-chem.co.jp>）に掲載しております平成20年5月13日付ニュースリリースをご覧ください。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社の新中期経営計画は、企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上を目的として策定されたものです。

また、本プランは、株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従い変更又は廃止されることになり、本プランの変更及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっていること、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置していること等、その内容において合理性・客観性が担保され、当社取締役会の恣意的判断を排除する仕組みが講じられていることより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであり、当社社員の地位の維持を目的としたものではありません。

当社取締役会としては、いずれも当社の基本方針に沿うものであると判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1．主要原材料の国際価格変動について

当社製品の主要原材料であるニッケル及びコバルトは国際市況商品であるため、海外の需給状況及び為替相場により仕入価格が変動いたします。当社製品の販売価格は、基本的には主要原材料価格に連動して決定される仕組みとなっておりますが、主要原材料価格が急激に変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．二次電池正極材料への依存度が高いことについて

当社は、無機化学製品として二次電池正極材料、触媒化学薬品及び表面処理化学薬品を製造・販売しておりますが、二次電池正極材料への依存度が約98%と高くなっているため、国内外の二次電池の市場動向や技術動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．特定の取引先への依存度が高いことについて

当社の主な販売先である電池メーカーのうちパナソニック株式会社グループに対する売上高の依存度が約40%（商社経由を含む）と高くなっております。

については、このような取引関係が継続困難となった場合や、各社の製品需要の動向その他種々の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．製品のライフサイクルについて

当社は、研究開発型企業として常に技術的に進化した新製品の開発と市場化に向けた努力を行っております。また、主要なマーケットである二次電池市場も日進月歩の技術的進歩が常に起こっており、その結果、当社製品の中には、ライフサイクルが比較的短く、また、その製造設備を他に転用することが困難であるために、十分な減価償却が進まないうちに設備除却または減損処理を余儀なくされる場合があり、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．生産が福井工場に集中していることについて

当社は、平成19年6月末の武庫川工場の閉鎖実施後は、福井工場における一極生産体制となっております。その結果、地震等の自然災害その他何らかの事由により福井工場における生産の円滑な継続に支障の出る事態となった場合には、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では環境・エネルギービジネスをキードメインとするビジョンを掲げ、蓄電デバイスならびに創エネルギーデバイス用材料開発を中心に研究開発活動を行っております。蓄電デバイスとしては化学電池分野を中心に前年度に引

引き続き高性能小型二次電池であるニッケル水素蓄電池ならびにリチウムイオン電池に関する正極材料及び環境対応車分野等の中・大型電池用正極材料についての研究開発活動を行っております。これまでの固体解析技術に加え、前事業年度に確立した電池素材の自社評価方法により高容量・高性能な材料開発に加え、信頼性や安全性の観点からの研究開発を行えるようになりました。これらを踏まえさらなる材料評価技術の展開を図り、品質向上ならびに次期素材開発に注力いたしております。

一方、創エネルギーデバイスとしては固体酸化物型燃料電池の素材開発をはじめ電子部品分野にまで及ぶ新規分野の研究開発活動を行っております。

また、経済産業省管轄によるNEDOのテーマ「次世代自動車用高性能蓄電システム」に産業技術総合研究所（関西センター、つくばセンター）と安価で高容量な素材開発を目指し共同開発を行っており、その成果として平成21年8月に「リチウムイオン二次電池用のコバルトを含まない正極材料を開発」というタイトルのプレスリリースを実施いたしました。本共同研究は3年目の更新審査に合格し、平成23年度までの2年間の継続予定となっております。

当社の基本スタンスは、保有コア技術（粒子球状化、異種元素固溶、結晶制御、表面修飾、分離精製技術等）をベースに原理原則に立脚した開発姿勢で積極的に技術を提案することです。

当事業年度は電池用正極材料開発と新規分野の開発業務について前事業年度における研究開発部を分割し、電池用正極材料の研究開発は技術開発部、新規分野の研究開発を研究開発部がその業務を担当しております。各人員は、平成22年3月31日現在管理職を含めて技術開発部22名、研究開発部10名であります。当事業年度の研究開発費の総額は675,490千円（売上高比4.2%）となっております。（損益計算書上は試作品売却収入132,826千円を控除した542,663千円を計上しております。）

当事業年度における各研究開発の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

1．ニッケル水素電池用正極材料の研究開発

高性能小型ニッケル水素蓄電池はさらなる高容量化に加えて高出力特性を改良した正極材料が求められております。高容量化につきましては、当社の現在の主力製品であります水酸化ニッケルのコバルトコート表面酸化品について、コアの水酸化ニッケル組成制御、結晶性制御及び密度制御等の粉体特性を最適化することにより継続的な研究開発を行っております。

高出力特性改良につきましても、コアの水酸化ニッケルへのコバルトコート表面酸化品を中心に、水酸化ニッケルの結晶性改良ならびに表面状態の高機能化に取り組んでおります。

中・大型電池向け材料では、特に高出力特性向上が求められております。現在、顧客ニーズに応えるべく材料の結晶性ならびに表面状態制御など開発活動を継続的に進めながら、量産に向けたさらなるスケールアップを推進いたしております。

2．リチウムイオン電池用正極材料の研究開発

リチウムイオン電池は高容量かつ高安全性が要望されております。特に電池市場における安全性向上の観点より、さらなる安全性改良に向けた取組要望が強くなっております。次世代正極材料として当社が開発し、本格量産化した三元系（ニッケル・コバルト・マンガン系）正極材料をベースにさらなる高容量・高信頼性がある特性改良を目指し電気化学的材料評価と固体解析技術を併用した材料開発を行っております。これら複合的な開発様式に加え、社外研究機関（大学、公的機関など）とのコラボレーションを行いながら新製品開発に努め、顧客に対し次期商品に繋がる提案活動を行っております。

また、中・大型電池に対する改良開発についても出力特性面改良を念頭に電気化学的な速度論を原点に粉体制御、組成改良を加えることで材料の最適化に努めております。汎用的な円筒型電池試作による特性確認はもとより、環境対応車用途を想定した30Ah程度の中・大型電池試作についても特定パートナーらの協力を仰ぎながら実証試験を継続しております。

さらに、国のプロジェクトに参画することで将来期待される高容量・低コスト新規酸化物正極材料の研究開発、電池の安全性をさらに高める表面改質技術導入など、産・学・官を通じた幅広い研究開発活動を継続的に推進いたしております。

3. 新規分野の研究開発

固体酸化物型燃料電池材料につきましては基幹部材で有力なパートナーと共にコラボレーションを行い、課題となる出力特性を素材複合化による独自技術を導入することで改善するなど高性能化に向けた開発を積極的に推進いたしております。これら技術成果については学会発表、新聞発表を通じ独自技術の訴求活動を行うと同時に、引き続き特定顧客へのサンプル供給を継続いたしております。この他、電子部品分野についても当社コア技術の高純度化技術、粉末処理技術を活かし、特定顧客へのアプローチを継続いたしております。さらに、当社コア技術がミートする環境・エネルギービジネスに繋がる新たなアイテムにつきましても鋭意マーケティング調査を行い、提案型研究開発活動を行ってまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末比253,583千円の増加となりました。その主な要因は、売上債権が796,822千円増加した一方、未収消費税等及び未収還付法人税等が486,119千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末比189,503千円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産において設備投資等による取得2,224,316千円に対して減価償却費1,871,994千円及び固定資産除却損158,923千円を計上したことにより前事業年度末比152,639千円の増加となったことによるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末比261,208千円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務の増加1,755,360千円、長期借入金の調達1,100,000千円があった一方、短期借入金の減少1,900,000千円、長期借入金の期日弁済979,936千円があったためであります。

(純資産)

純資産は、新株予約権の行使による資本金、資本準備金の増加がそれぞれ175,560千円、当期純利益の計上334,849千円があったことから、前事業年度末比704,295千円増加の6,906,332千円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度は、環境対応車向けや三元系正極材料が好調であり、販売数量は前事業年度比増加いたしました。主原料であるニッケル、コバルトの国際相場の下落の影響や、顧客からの原料無償支給割合の増加影響等により当事業年度の売上高は前事業年度比32.5%減の16,110,724千円となりました。

(売上原価)

売上原価の減少は、主にニッケル、コバルトの国際相場の下落の影響によるものであります。さらに、売上原価に占める原料費の割合が低下した結果、売上高に対する原価率は、前事業年度比7.3%減の88.9%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は1,786,562千円（前事業年度は912,345千円）となりました。また、売上総利益率は11.1%（前事業年度は3.8%）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加により、前事業年度と比較して124,547千円増の1,338,494千円となりました。なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は542,663千円（前事業年度は410,163千円）となりました。

(営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は448,068千円（前事業年度は営業損失301,601千円）、売上高営業利益率は2.8%（前事業年度は1.3%）となりました。

(営業外収益・費用)

当事業年度は、営業外収益としては主に、還付加算金15,398千円（前事業年度は23千円）の計上がありましたが、有利子負債にかかる利息から受取利息を差引いた純金利負担は52,595千円（前事業年度は36,805千円）となりました。以上の結果、営業外収益から営業外費用を差引いた金額は34,913千円となりました。

(経常利益)

以上の結果、営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は413,154千円（前事業年度は経常損失348,032千円）となりました。売上高経常利益率は2.6%（前事業年度は1.5%）となりました。

(特別利益・損失)

当事業年度は、特別利益としては主に、武庫川工場の閉鎖に係る損失の引当金の戻入益107,449千円を計上いたしました。

特別損失としては主に、老朽化した不要設備にかかる固定資産除却損158,923千円を計上いたしました。

(税引前当期純利益)

経常利益から特別利益・損失を加減算した税引前当期純利益は、374,210千円（前事業年度は税引前当期純損失454,304千円）となりました。

(法人税、住民税及び事業税等)

前事業年度において発生した税務上の繰越欠損金の影響により、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、10.5%となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は334,849千円（前事業年度は当期純損失588,679千円）となりました。売上高当期純利益率は2.1%、1株当たり当期純利益は26円73銭、自己資本当期純利益率は5.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は2,224,316千円で、生産能力増強・生産効率改善対応の設備を中心に投資を行いました。主な投資としてニッケル系製品生産設備1,840,246千円、原料溶解設備41,359千円、研究開発設備132,070千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度中において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に1ヶ所の工場を運営しております。武庫川工場に関しましては生産活動は行っておりません。

また、大阪、東京に支社を有している他、物流センターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計(千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械及び装置、 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (福井県福井市)	統括業務施設	107,007	46	福井工場用地 に含む	2,135	109,189	19 (-)
福井工場 (福井県福井市)	無機化学製品 製造設備	1,205,564	5,204,254	993,325 (56,807.84)	64,089	7,467,233	120 (59)
武庫川工場 (兵庫県尼崎市)	無機化学製品 製造設備	-	-	77,585 (1,238.11)	-	77,585	-
大阪支社 (大阪府大阪市中央区)	販売業務施設	773	-	-	1,713	2,487	9 (-)
東京支社 (東京都港区)	統括業務施設	3,420	-	-	2,239	5,659	3 (3)
物流センター (福井県坂井市)	物流倉庫設備	62,057	2,968	33,288 (991.74) [5,010.10]	16	98,331	-
その他	賃貸施設	4,877	-	6,112 (52.06)	84	11,074	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の[外書]は、賃借中のものであります。

3. 物流センターには、貸与中の建物8,095千円を含んでおります。

4. 従業員数の()は、外書で臨時雇用者数を示しております。

5. 上海事務所は、平成21年11月30日をもって閉鎖いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	485,000	-	自己資金及び借 入金	平成22年4月	平成22年6月	70t/月
福井工場 (福井県福井市)	その他設備	10,000	-	自己資金及び借 入金	平成22年8月	平成22年9月	-
福井工場 (福井県福井市)	Ni系製品増産設備	528,000	-	自己資金及び借 入金	平成22年10月	平成22年12月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,650,800	12,650,800	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	12,650,800	12,650,800	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	318	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	318,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,320	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による取締役、監査役の退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社を懲戒解雇された場合は、新株予約権を行使できないものとする。 新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合は、新株予約権を行使できないものとする。 新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数を調整することができるものとします。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る金額で、新株を発行する場合にまたは自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と求める払込金額の調整を行うものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)	11,000	12,376,800	3,190	1,908,366	3,190	2,526,009
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注)	8,000	12,384,800	2,320	1,910,686	2,320	2,528,329
平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日 (注)	266,000	12,650,800	175,560	2,086,246	175,560	2,703,889

(注) ストックオプションによる新株予約権(旧商法の新株引受権を含む)の権利行使

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	37	58	39	4	8,449	8,605	-
所有株式数 (単元)	-	30,540	3,277	8,890	5,685	4	78,086	126,482	2,600
所有株式数の 割合(%)	-	24.15	2.59	7.03	4.50	0.00	61.73	100	-

(注) 自己株式895株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 保	福井県福井市	1,264	9.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	488	3.86
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	481	3.80
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	3.64
田中 浩	東京都練馬区	295	2.33
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	259	2.05
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	250	1.98
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	240	1.90
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	210	1.66
田中 喜久子	東京都練馬区	190	1.50
計	-	4,137	32.71

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、488千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分419千株、年金信託設定分66千株、その他信託分2千株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、481千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分474千株、年金信託設定分6千株となっております。

3. 前事業年度末において主要株主であった田中保は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

4. フィデリティ投信(株)から平成21年11月20日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年11月13日現在で952千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信(株)の当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信(株)
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 952,400株
株券等保有割合	7.55%

5. インベスコ投信投資顧問(株)から平成22年1月7日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で487千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、インベスコ投信投資顧問(株)の当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インベスコ投信投資顧問(株)
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー25階
保有株券等の数	株式 487,400株
株券等保有割合	3.86%

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,647,400	126,474	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,650,800	-	-
総株主の議決権	-	126,474	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社田中化学研究所	福井県福井市白方町 45字砂浜割5番10	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)	取締役7名、監査役1名、従業員27名(退職者を含む)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 取締役7名の中には、退任により当社顧問に就任した3名が含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	95	147,555
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	895	-	895	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当を極力維持するとともに、業績に応じた増配等の株主優遇策を実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を年1回あるいは年2回行うことを基本としており、当社定款にその決定機関を期末配当については株主総会、中間配当については取締役会とする旨を定めております。

このような基本方針に基づき、当年度におきましては、対前事業年度比4円増配の8円配当を実施いたしました。

また、内部留保資金につきましては、需要拡大・顧客要望に対応するための設備投資に充当することで、事業基盤の安定を図り企業価値を高めてまいりたいと考えております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月18日 定時株主総会決議	101,199	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,494	1,368	1,681	1,464	3,420
最低(円)	1,005	650	834	480	820

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	3,160	3,140	2,415	2,135	1,847	1,829
最低(円)	2,630	1,812	1,970	1,777	1,541	1,447

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	技術担当役員	田中 保	昭和22年10月8日生	昭和47年4月 株式会社日揮ユニバーサル入社 昭和52年3月 当社入社 昭和61年8月 当社技術開発部長 昭和62年7月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成5年6月 当社専務取締役就任 平成6年5月 当社代表取締役社長就任 平成6年5月 株式会社マルコ代表取締役社長就任 平成9年7月 同社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社代表取締役社長兼技術開発本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長兼テクノロジー・グループ長兼技術開発部長 平成17年7月 当社代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役兼社長執行役員兼営業・原料購買担当役員 平成21年4月 当社代表取締役兼社長執行役員 平成21年7月 当社代表取締役 社長執行役員兼技術担当役員(現任)	(注)3	1,264
取締役執行役員	内部検査・総務・人事・経理・IR・情報開示担当役員	茂苺 雅宏	昭和27年10月2日生	昭和50年4月 住友商事株式会社入社 昭和63年1月 同社台北支店支店長代理 平成9年10月 同社非鉄金属本部非鉄原料地金部長付 平成13年9月 当社入社 営業部次長 平成15年4月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役営業部長 平成17年2月 株式会社マルコ取締役就任 平成18年4月 当社取締役総務・人事・経理担当役員兼総務人事部長兼経理部長 平成20年4月 当社取締役執行役員総務・人事・経理担当役員兼総務人事部長兼経理部長 平成20年5月 株式会社マルコ代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 当社取締役執行役員総務・人事・経理・IR・情報開示担当役員兼総務人事部長 平成22年4月 当社取締役執行役員内部検査・総務・人事・経理・IR・情報開示担当役員(現任)	(注)3	7
取締役執行役員	営業・原料購買担当役員兼経営企画室長	嶋川 守	昭和43年7月16日生	平成9年4月 当社入社 平成15年4月 技術開発部次長 平成17年7月 技術部長 平成19年10月 経営企画室長 平成20年4月 執行役員経営企画・IR・法務・情報開示担当役員兼経営企画室長 平成20年6月 取締役執行役員経営企画・IR・法務・情報開示担当役員兼経営企画室長 平成21年4月 取締役執行役員経営企画・法務・営業・原料購買担当役員兼経営企画室長 平成22年4月 取締役執行役員営業・原料購買担当役員兼経営企画室長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		久野 和雄	昭和25年4月2日生	昭和48年4月 三宝伸銅工業株式会社入社 昭和57年3月 同社取締役就任 平成8年3月 同社代表取締役副社長就任 平成8年10月 同社代表取締役社長就任 平成13年3月 同社取締役会長就任 平成14年3月 同社取締役相談役就任 平成14年6月 ニチエス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年3月 三宝伸銅工業株式会社取締役相談役退任	(注)3	5
常勤監査役		上野 學	昭和19年8月28日生	昭和43年4月 三菱商事株式会社入社 平成5年5月 同社税務部長 平成12年4月 同社金属グループCFO 平成13年6月 同社監査役就任 平成15年6月 宇宙通信株式会社監査役就任 平成16年6月 三菱商事株式会社監査役退任 平成16年6月 宇宙通信株式会社常任監査役就任 平成19年6月 宇宙通信株式会社常任監査役退任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成19年7月 株式会社マル口監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		小林 晃	昭和14年1月3日生	昭和36年4月 三菱商事株式会社入社 平成元年3月 同社退社 平成元年4月 日本酸素株式会社入社 平成5年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常勤監査役就任 平成12年6月 同社常勤監査役退任 平成12年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 株式会社マル口監査役就任 平成19年6月 当社常勤監査役退任 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年7月 株式会社マル口監査役退任	(注)4	12
監査役		松浦 正則	昭和12年3月31日生	昭和33年6月 松浦機械製作所入所(現 株式会社松浦機械製作所) 昭和48年10月 同社代表取締役副社長就任 昭和60年10月 同社代表取締役社長就任 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年3月 株式会社松浦機械製作所代表取締役会長就任(現任)	(注)4	12
計						1,314

- (注) 1. 上記取締役久野和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 上記監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

1) 取締役会

取締役会は毎月定例的に開催しております。取締役会は取締役4名(うち社外取締役1名)、監査役3名(全員社外監査役)で構成されており、法定事項のほか重要な経営方針及び重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われております。また、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築する為に、取締役の任期を1年としております。

2) 執行役員制度

当社では、経営管理組織整備の一環として執行役員制度を導入し、経営意思決定の充実及び業務執行の迅速化を図っております。

3) 経営会議

執行役員によって構成される経営会議は業務執行に関する最高の意思決定機関として、毎月2回定例的に経営目標達成の為に課題整理と対処の方針の決定、重要稟議事項等に関する迅速な意思決定を行っております。

4) 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名は、常勤・非常勤を問わず全員を社外監査役として、高度な独立性を保持しております。また、監査役は定期的に監査役会を開催し、重要会議への出席、稟議決裁書類閲覧等による経営情報への十分なアクセスを確保するとともに、取締役会への出席をとおして経営に対する監督、牽制機能の強化を図っております。

5) 内部監査

内部監査部門として内部検査室(人員1名)を設置しております。内部検査室は監査計画に基づいた内部監査、特命事項に関する内部監査を実施し、社内各部門の業務執行状況のチェックと不正や過誤の防止に努めております。

6) 会計監査

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを監査人に選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

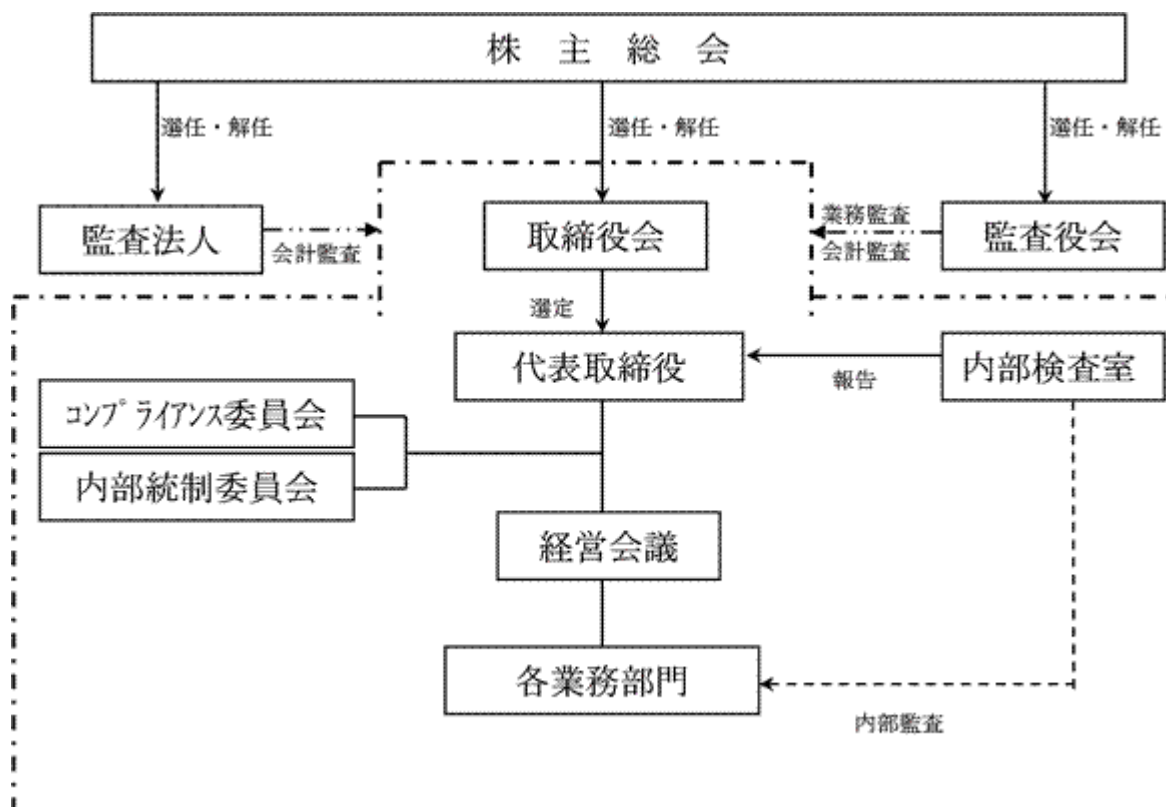
・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木昌治

指定有限責任社員 業務執行社員 加藤博久

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名、会計士補等5名、その他1名

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制を図式化すると次のとおりです。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の公正性と透明性の確保の重要性を認識し、諸施策に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスのあり方については、現行の統治機構が効率的かつ十分機能していると判断しておりますが、今後、企業規模や経営環境の変化等に対し、意思決定の迅速性、監視機能の実効性等を勘案しながら検討していきたいと考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として内部管理体制の整備・強化に取り組んでおります。今後も健全で持続的な発展を目指して内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、会社法及び会社法施行規則に従い、次のとおり「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の維持・増大につなげるべく努力いたしております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合すること（以下「コンプライアンス」という）を確保するための体制として、取締役会、社外取締役、監査役会、内部監査部門並びにコンプライアンス委員会がそれぞれの機能を最大限に発揮しつつ相互に連携して目的の達成に努力する体制を基本とする。

イ．取締役会は法令遵守のための体制を含む内部統制システムの整備についての基本方針を決定するとともに、定期的に整備状況の確認を行う。

ロ．取締役会には、最低1名の社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持・向上を図る。

ハ．監査役会を構成する監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め取締役の職務執行を監査する。

ニ．内部監査部門は、監査を通じて各部門の職務の執行が法令、定款並びに社内規程に適合していることを確認する。

ホ．コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関連する役職員の行動規範として「コンプライアンス・マニュアル」その他の規程の整備並びに研修実施等により取締役及び使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。また、役職員が法令違反の疑義のある行為等を発見した場合には、速やかにコンプライアンス委員会に報告される体制を構築しており、この体制には、匿名が保障された通報システムが活用されている。

- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会、経営会議その他重要な会議の意思決定にかかわる情報、社長及び担当役員決裁その他の重要な決裁にかかわる情報を記録し、文書管理規程に従って保存・管理したうえ、必要な関係者が閲覧できる体制を整備する。
 - 3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
イ．経営に関する重大な影響を及ぼすリスクを全体的に認識、評価、対応する仕組を構築している。就中、リスク管理に関する規程を整備し、平時における事前予防体制と有事における迅速な対応並びに再発防止策を講じる体制を確立する。
ロ．内部監査部門は、全社のリスク管理状況をレビューするため、各部署のリスク管理状況を監査し、定期的に取り締り会及び監査役会に報告する。
ハ．当社経営におけるリスクのうち、収益に最も影響の大きい主原料価格リスクについては、営業部において価格リスクを持つ数量の把握を行なう一方、経理部長の職務権限と責任を明確にし、経理部において包括的にその状況を把握する体制のもと取り組んでいる。
 - 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、以下の職務権限、意思決定ルール及び経理管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。
イ．取締役会は、取締役の職務執行が効率的に行われるよう職務権限（取締役に対する権限委譲を含む）と意思決定ルールを関連社内規程に定め、権限と責任を明確にする。これらの社内規程の改廃は取締役会の決定による。また、業務の簡素化、組織のスリム化及びITの適切な利用を通じて、業務の効率化を推進する。
ロ．取締役会は、中期経営計画を策定するとともにその執行を監督する。毎事業年度においては、中期経営計画との整合性を持たせた年度事業計画と部門別重点施策を策定、各部門を担当する取締役はその実現のための最も効率的な業務執行体制を決定するとともに、その執行に責任を持つ。
 - 5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、現状株式会社マルコを唯一の子会社とする企業集団であり、当社取締役の中から同子会社の代表取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制その他内部統制の確立と運用を行う責任と権限を与える。なお、当社経営企画室は事業管理を担当し、内部監査部門は業務執行についての監査を担当する。
 - 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する使用人（以下「監査役スタッフ」という）として適切な人材を配置する。
 - 7) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役スタッフの適切な職務遂行のため、監査役スタッフは取締役の指揮命令を受けないものとする。
 - 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項
取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査役が職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告、情報提供を行うものとする。
 - 9) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
イ．代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。
ロ．取締役は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査にも協力する。
ハ．取締役は、監査役が職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備する。
 - 10) 反社会的勢力排除に向けた基本方針及びその整備状況
イ．反社会的勢力排除に向けた基本方針
当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、また不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応することとする。
ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況
反社会的勢力との関係を遮断する取組みを一層推進するため、対応統括部署を総務人事部と定め、不当要求防止責任者を配置するとともに社内体制の整備・強化を図っております。
また、総務人事部を窓口として平素より所轄警察署および外部専門機関などと連携することにより反社会的勢力の排除に向けた情報収集並びに共有化に努め、社内への周知徹底及び注意喚起を行っております。
- ・リスク管理体制の整備の状況
- 1) コンプライアンス委員会の設置
事業活動において役職員が法令、社会規範及び社内規程を遵守した行動を取るための体制を構築し、その実践を推進することを目的として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。
 - 2) 内部統制委員会の設置
内部統制体制の構築及びその有効性を継続的に評価する体制を整備することを目的として、内部統制委員会を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役（人員3名）は、会計監査人と期の初めに年間の監査実施計画について打ち合わせを行い、その監査の状況について随時報告を受けており、期末には決算の内容につき詳細な報告を受けております。また、内部監査部門としての内部検査室（人員1名）が実施する各業務部門に対する監査報告会に監査役が出席し、業務執行における改善点等に関する助言を行っております。さらに、内部監査部門から指摘があった場合には、内部統制委員会を開催し改善措置を講じる体制を整備しております。

また、内部監査部門は決算報告会に出席するなど、会計監査人との連携をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社との間には株式所有（社外取締役 久野和雄氏 5千株所有、社外監査役 上野 學氏 7千株所有、小林 晃氏 12千株所有、松浦正則氏 12千株所有）以外の人的関係、資本的關係及び取引関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役には高い独立性を保つため、当社と取引上の利害関係がない人物を選任することを方針としております。

社外取締役は、取締役会等に出席し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映しております。また、社外監査役は、取締役会や監査報告会等に出席し、これまで培ってきたビジネス経験、若しくは経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制の強化に生かしております。

なお、社外取締役は内部監査部門、監査役及び会計監査人の監査における重要な事項について報告を受けており、必要に応じ監査担当者及び内部統制部門にヒアリングを実施するなど、経営の監督機能の向上を図っております。また、社外監査役は前項記載のとおり内部監査部門や会計監査人と連携して監査役監査を実施すると共に、内部統制委員会へのオブザーバーとしての参画や、必要に応じ内部統制部門にヒアリングを実施するなど、牽制機能の強化を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,900	71,600	7,300	3
社外役員	36,100	34,100	2,000	4

(注) 監査役3名は、全員が社外監査役であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 195,150千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一稀元素化学工業(株)	50,000	161,500	燃料電池電極材料協業のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	-	37,259	618	-	11,124

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものであります。

2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任議案については累積投票によらない旨を定款に定めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- 1) 当社は、投資家向けの適時適切な情報開示の重要性を認識し、ホームページの充実を図るとともに、アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を2回実施し、透明な経営に努めております。また、株主総会終了後に株主の皆様当社に対する理解を深めていただく場として株主懇親会を開催しております。
- 2) 取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、法定事項のほか重要な経営方針及び重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。さらに、監査役は必要と認めるとき、取締役会において積極的に意見を述べることにより、監督機能の実効をあげております。
- 3) コンプライアンス委員会作成の「コンプライアンス・マニュアル」を社員全員に配布すると共に、新入社員(中途入社含む)には、マニュアルを使用した研修を行うことにより、役職員のコンプライアンス意識の維持・向上を図っております。また、役職員が法令違反の疑義のある行為等を発見した場合に、すみやかにコンプライアンス委員会に報告される「相談・通報制度」を整備し、運用しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,000	3,320	18,000	150

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制及び英文

財務諸表に関する指導・助言であります。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外給与証明書作成に関連する業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.1%
売上高基準	0.3%
利益基準	3.9%
利益剰余金基準	2.3%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602,913	1,571,081
受取手形	8,633	34,254
売掛金	1,951,567	2,722,768
商品及び製品	930,675	786,876
仕掛品	785,100	815,274
原材料及び貯蔵品	122,444	246,335
前払費用	34,811	31,870
繰延税金資産	81,140	47,560
未収消費税等	304,992	-
未収還付法人税等	322,918	-
その他	1,193	143,954
流動資産合計	6,146,391	6,399,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,174,780	2,533,981
減価償却累計額	1,175,409	1,266,288
建物(純額)	999,371	1,267,693
構築物	236,105	306,716
減価償却累計額	178,805	190,709
構築物(純額)	57,300	116,007
機械及び装置	11,271,445	12,571,466
減価償却累計額	6,597,333	7,378,085
機械及び装置(純額)	4,674,111	5,193,381
車両運搬具	58,903	73,743
減価償却累計額	53,905	59,856
車両運搬具(純額)	4,998	13,887
工具、器具及び備品	279,714	315,364
減価償却累計額	235,345	245,084
工具、器具及び備品(純額)	44,368	70,279
土地	1,115,703	1,110,311
建設仮勘定	728,028	4,961
有形固定資産合計	7,623,882	7,776,521
無形固定資産		
ソフトウェア	25,145	58,513
ソフトウェア仮勘定	39,886	-
電話加入権	1,947	1,947
無形固定資産合計	66,979	60,461

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	125,794	232,409
関係会社株式	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	1,896	1,788
長期前払費用	20,222	6,052
繰延税金資産	49,635	3,566
その他	66,564	63,680
貸倒引当金	451	451
投資その他の資産合計	313,661	357,044
固定資産合計	8,004,523	8,194,027
資産合計	14,150,915	14,594,002
負債の部		
流動負債		
支払手形	93,118	109,660
買掛金	1,088,568	2,827,386
短期借入金	2,500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	855,036	1,133,200
未払金	824,568	690,890
未払費用	36,367	33,911
未払法人税等	-	16,249
預り金	12,656	14,156
賞与引当金	84,248	93,703
工場閉鎖損失引当金	160,699	-
設備関係支払手形	112,159	136,437
その他	2,377	6,094
流動負債合計	5,769,800	5,661,690
固定負債		
長期借入金	1,900,000	1,741,900
退職給付引当金	117,222	122,224
未払役員退職慰労金	161,855	161,855
固定負債合計	2,179,077	2,025,979
負債合計	7,948,878	7,687,669

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,686	2,086,246
資本剰余金		
資本準備金	2,528,329	2,703,889
資本剰余金合計	2,528,329	2,703,889
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	1,200,000
繰越利益剰余金	71,476	713,836
利益剰余金合計	1,758,523	2,043,836
自己株式	1,780	1,928
株主資本合計	6,195,757	6,832,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,278	74,289
評価・換算差額等合計	6,278	74,289
純資産合計	6,202,036	6,906,332
負債純資産合計	14,150,915	14,594,002

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	23,859,222	16,110,724
売上原価		
製品期首たな卸高	1,155,942	930,675
当期製品製造原価	¹ 22,740,554	¹ 14,286,534
合計	23,896,496	15,217,210
他勘定振替高	³ 18,944	³ 106,172
製品期末たな卸高	930,675	786,876
製品売上原価	22,946,876	14,324,161
売上原価合計	22,946,876	14,324,161
売上総利益	912,345	1,786,562
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	111,732	121,613
広告宣伝費	13,529	6,176
役員報酬	123,332	105,700
給料及び手当	126,293	134,915
賞与	26,754	27,918
賞与引当金繰入額	20,304	22,248
退職給付費用	25,042	17,513
役員退職慰労引当金繰入額	5,987	-
減価償却費	24,523	28,934
旅費及び交通費	52,970	52,183
賃借料	36,949	35,008
保険料	19,763	13,103
研究開発費	410,163	542,663
支払手数料	89,539	77,722
その他	127,059	152,794
販売費及び一般管理費合計	² 1,213,947	² 1,338,494
営業利益又は営業損失()	301,601	448,068
営業外収益		
受取利息	1,041	433
業務受託料	7,508	8,706
スクラップ売却益	9,247	6,192
還付加算金	-	15,398
受取家賃	3,489	3,489
その他	9,339	12,084
営業外収益合計	30,626	46,305

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	37,846	53,029
コミットメントフィー	17,988	23,914
為替差損	15,870	-
その他	5,351	4,275
営業外費用合計	77,056	81,219
経常利益又は経常損失()	348,032	413,154
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,653
工場閉鎖損失引当金戻入益	-	107,449
その他	-	999
特別利益合計	-	129,102
特別損失		
固定資産除却損	100,321	158,923
その他	5,949	9,123
特別損失合計	106,271	168,046
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	454,304	374,210
法人税、住民税及び事業税	18,341	5,889
法人税等調整額	116,033	33,472
法人税等合計	134,375	39,361
当期純利益又は当期純損失()	588,679	334,849

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	18,705,311	85.6	11,003,146	75.9
労務費		749,973	3.4	755,121	5.2
経費		2,407,822	11.0	2,744,571	18.9
当期総製造費用		21,863,108	100.0	14,502,838	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	1,751,373		785,100	
合計		23,614,481		15,287,938	
他勘定振替高		88,827		186,130	
期末仕掛品棚卸高		785,100		815,274	
当期製品製造原価		22,740,554		14,286,534	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,517,801千円</p> <p>電力料 223,960</p> <p>外注加工費 1,924</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 87,089千円 (販売費及び一般管理費)</p> <p>その他 1,737</p> <p>3 原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,758,864千円</p> <p>電力料 276,190</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 186,062千円 (販売費及び一般管理費)</p> <p>その他 67</p> <p>3 原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,910,686	1,910,686
当期変動額		
新株の発行	-	175,560
当期変動額合計	-	175,560
当期末残高	1,910,686	2,086,246
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,528,329	2,528,329
当期変動額		
新株の発行	-	175,560
当期変動額合計	-	175,560
当期末残高	2,528,329	2,703,889
資本剰余金合計		
前期末残高	2,528,329	2,528,329
当期変動額		
新株の発行	-	175,560
当期変動額合計	-	175,560
当期末残高	2,528,329	2,703,889
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	-
別途積立金の取崩	-	500,000
当期変動額合計	700,000	500,000
当期末残高	1,700,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,365,811	71,476
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	-
別途積立金の取崩	-	500,000
剰余金の配当	148,608	49,536

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	588,679	334,849
当期変動額合計	1,437,287	785,313
当期末残高	71,476	713,836
利益剰余金合計		
前期末残高	2,495,811	1,758,523
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	148,608	49,536
当期純利益又は当期純損失 ()	588,679	334,849
当期変動額合計	737,287	285,313
当期末残高	1,758,523	2,043,836
自己株式		
前期末残高	1,780	1,780
当期変動額		
自己株式の取得	-	147
当期変動額合計	-	147
当期末残高	1,780	1,928
株主資本合計		
前期末残高	6,933,045	6,195,757
当期変動額		
新株の発行	-	351,120
剰余金の配当	148,608	49,536
当期純利益又は当期純損失 ()	588,679	334,849
自己株式の取得	-	147
当期変動額合計	737,287	636,285
当期末残高	6,195,757	6,832,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,347	6,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,068	68,010
当期変動額合計	3,068	68,010
当期末残高	6,278	74,289
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,347	6,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,068	68,010
当期変動額合計	3,068	68,010
当期末残高	6,278	74,289

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,942,392	6,202,036
当期変動額		
新株の発行	-	351,120
剰余金の配当	148,608	49,536
当期純利益又は当期純損失()	588,679	334,849
自己株式の取得	-	147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,068	68,010
当期変動額合計	740,355	704,295
当期末残高	6,202,036	6,906,332

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	454,304	374,210
減価償却費	1,645,252	1,888,815
賞与引当金の増減額 (は減少)	8,707	9,455
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	26,950	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	25,436	5,001
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	215,705	-
工場閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	5,662	160,699
受取利息及び受取配当金	2,487	2,893
支払利息	37,846	53,029
固定資産除却損	100,321	158,923
売上債権の増減額 (は増加)	641,289	796,822
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,648,226	10,265
仕入債務の増減額 (は減少)	1,431,806	1,755,360
未収消費税等の増減額 (は増加)	304,992	163,200
その他	51,731	76,633
小計	1,613,439	3,513,948
利息及び配当金の受取額	2,487	2,893
利息の支払額	29,649	58,705
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	773,706	320,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,572	3,778,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,261,010	2,362,071
投資有価証券の取得による支出	49,703	1,325
その他	43,087	22,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,353,801	2,341,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,400,000	1,900,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	159,992	979,936
社債の償還による支出	2,000,000	-
株式の発行による収入	-	351,120
自己株式の取得による支出	-	147
配当金の支払額	148,415	47,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,091,592	1,476,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,151	7,346
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	456,787	31,832
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,700	1,602,913
現金及び現金同等物の期末残高	1,602,913	1,571,081

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ82,540千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 4～17年</p> <p>(追加情報) 従来、主な機械及び装置について、耐用年数を12年として減価償却を行ってまいりましたが、平成20年度税制改正に伴い資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より耐用年数を8年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ383,028千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 4～17年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(ソフトウェア)(リース資産を除く) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産(ソフトウェア)(リース資産を除く) 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 工場閉鎖損失引当金 工場閉鎖に伴う損失(解体撤去費用、土壌汚染対策措置費用)の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員の退任時に本制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することが承認されました。 これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当事業年度末における未払額161,855千円は、固定負債の「未払役員退職慰労金」として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「原材料評価損」は、当事業年度より「当期製品製造原価」に含めて表示し、期末たな卸資産の帳簿価額の切下額を注記することになりました。 なお、当事業年度における「原材料評価損」の金額は38,520千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は48,489千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当事業年度における「保険配当金」の金額は2,166千円であります。</p> <p>4. 前事業年度において、営業外費用の「支払手数料」として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「コミットメントフィー」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収消費税等」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当事業年度における「未収消費税等」の金額は141,792千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「還付加算金」の金額は23千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当事業年度における「為替差損」の金額は3,901千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 .	1 . 有形固定資産の取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 999千円
2 . 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 従業員 (1 名) 44千円	2 .
3 . コミットメントライン (融資枠) 契約 当社は、設備投資資金の調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 2,200,000 差引額 2,800,000	3 . コミットメントライン (融資枠) 契約 当社は、設備投資資金の調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 600,000 差引額 4,400,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 161,165千円	1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 17,875千円
2 . 一般管理費に含まれる研究開発費は410,163千円です。	2 . 一般管理費に含まれる研究開発費は542,663千円です。
3 . 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費のその他への振替であります。	3 . 他勘定振替高は、一般管理費の研究開発費への振替であります。
4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 1,702千円 機械及び装置 98,004 工具、器具及び備品 615 計 100,321	4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 6,808千円 構築物 834 機械及び装置 149,653 工具、器具及び備品 1,625 計 158,923

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,384,800	-	-	12,384,800
合計	12,384,800	-	-	12,384,800
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,608	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	49,536	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,384,800	266,000	-	12,650,800
合計	12,384,800	266,000	-	12,650,800
自己株式				
普通株式(注)2	800	95	-	895
合計	800	95	-	895

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加266,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	49,536	4	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	101,199	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,602,913千円 現金及び現金同等物 1,602,913千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,571,081千円 現金及び現金同等物 1,571,081千円
2. 重要な非資金取引の内容 記載すべき事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 記載すべき事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 記載すべき事項はありません。

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の商取引管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、当該企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針に係る事項に関する注記「6.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務、未払金及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち36.3%（貸借対照表計上額1,000,007千円）が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,571,081	1,571,081	-
(2) 受取手形	34,254	34,254	-
(3) 売掛金	2,722,768	2,722,768	-
(4) 投資有価証券	198,759	198,759	-
資産計	4,526,863	4,526,863	-
(1) 支払手形	109,660	109,660	-
(2) 買掛金	2,827,386	2,827,386	-
(3) 短期借入金	600,000	600,000	-
(4) 1年内返済予定の 長期借入金	1,133,200	1,133,679	479
(5) 未払金	690,890	690,890	-
(6) 長期借入金	1,741,900	1,741,420	479
(7) 未払役員退職慰労金	161,855	120,615	41,239
負債計	7,264,892	7,223,653	41,238
デリバティブ取引(*)	(6,094)	(6,094)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7)未払役員退職慰労金

未払役員退職慰労金の時価については、退任までの残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額33,650千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

子会社株式（貸借対照表計上額50,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,571,081	-	-	-
受取手形	34,254	-	-	-
売掛金	2,722,768	-	-	-
合計	4,328,104	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	18,607	42,503	23,895
	小計	18,607	42,503	23,895
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	85,494	72,141	13,353
	小計	85,494	72,141	13,353
合計		104,102	114,644	10,542

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	50,000
その他有価証券 非上場株式(気配等を有する株式を除く)	11,150

当事業年度(平成22年3月31日)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	192,530	67,725	124,805
	小計	192,530	67,725	124,805
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	6,228	6,303	74
	小計	6,228	6,303	74
合計		198,759	74,028	124,730

(注)非上場株式(貸借対照表計上額33,650千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	29,552	20,653	-
合計	29,552	20,653	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的	当社は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用してあります。
(2) 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が行っております。
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	48,772	-	51,150	2,377
合計		48,772	-	51,150	2,377

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	172,901	-	6,094	6,094
合計		172,901	-	6,094	6,094

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,500,000	1,000,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当社は、全ての従業員の退職金について確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 （平成21年3月31日）	当事業年度 （平成22年3月31日）
退職給付債務（千円）	394,235	444,878
(1) 年金資産（千円）	277,013	322,653
(2) 退職給付引当金（千円）	117,222	122,224

（注）当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
退職給付費用（千円）	56,207	38,064
(1) 勤務費用（千円）	56,207	38,064

（注）当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役3名、従業員54名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 594,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	591,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	7,000
未行使残	584,000

単価情報

	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,320
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役3名、従業員54名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 594,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前事業年度末	584,000
権利確定	-
権利行使	266,000
失効	-
未行使残	318,000

単価情報

	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,320
行使時平均株価（円）	2,874
付与日における公正な評価単価（円）	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,069千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> </tr> <tr> <td>工場閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">64,986</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,807千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">22,666千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,666千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,140千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">65,454千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">47,404</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,124</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,366</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">304,529</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,189</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">382,290</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,898千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,263千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,263千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,635千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.00</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.36</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">67.33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.33</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.58%</td> </tr> </table>	賞与引当金	34,069千円	未払法定福利費	4,750	工場閉鎖損失引当金	64,986	繰延税金資産計	103,807千円	未収事業税	22,666千円	繰延税金負債計	22,666千円	繰延税金資産の純額	81,140千円	未払役員退職慰労金	65,454千円	退職給付引当金	47,404	貸倒引当金	182	ゴルフ会員権評価損	12,124	減損損失	2,127	減価償却超過額	4,366	繰越欠損金	304,529	繰延税金資産小計	436,189	評価性引当額	382,290	繰延税金資産計	53,898千円	その他有価証券評価差額金	4,263千円	繰延税金負債計	4,263千円	繰延税金資産の純額	49,635千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00	住民税均等割	1.36	評価性引当額	67.33	その他	0.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.58%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,893千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">5,369</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,297</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,560千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">65,454千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,427</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,124</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,487</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,239</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">176,584</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,500</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">256,493</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,007千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50,440千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,440千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,566千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.35</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.50</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33.62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.15</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.52%</td> </tr> </table>	賞与引当金	37,893千円	未払法定福利費	5,369	未払事業税	4,297	繰延税金資産合計	47,560千円	未払役員退職慰労金	65,454千円	退職給付引当金	49,427	貸倒引当金	182	ゴルフ会員権評価損	12,124	減損損失	3,487	減価償却超過額	3,239	繰越欠損金	176,584	繰延税金資産小計	310,500	評価性引当額	256,493	繰延税金資産計	54,007千円	その他有価証券評価差額金	50,440千円	繰延税金負債計	50,440千円	繰延税金資産の純額	3,566千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35	住民税均等割	1.50	評価性引当額	33.62	その他	0.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.52%
賞与引当金	34,069千円																																																																																																						
未払法定福利費	4,750																																																																																																						
工場閉鎖損失引当金	64,986																																																																																																						
繰延税金資産計	103,807千円																																																																																																						
未収事業税	22,666千円																																																																																																						
繰延税金負債計	22,666千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	81,140千円																																																																																																						
未払役員退職慰労金	65,454千円																																																																																																						
退職給付引当金	47,404																																																																																																						
貸倒引当金	182																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	12,124																																																																																																						
減損損失	2,127																																																																																																						
減価償却超過額	4,366																																																																																																						
繰越欠損金	304,529																																																																																																						
繰延税金資産小計	436,189																																																																																																						
評価性引当額	382,290																																																																																																						
繰延税金資産計	53,898千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,263千円																																																																																																						
繰延税金負債計	4,263千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	49,635千円																																																																																																						
法定実効税率	40.44%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00																																																																																																						
住民税均等割	1.36																																																																																																						
評価性引当額	67.33																																																																																																						
その他	0.33																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.58%																																																																																																						
賞与引当金	37,893千円																																																																																																						
未払法定福利費	5,369																																																																																																						
未払事業税	4,297																																																																																																						
繰延税金資産合計	47,560千円																																																																																																						
未払役員退職慰労金	65,454千円																																																																																																						
退職給付引当金	49,427																																																																																																						
貸倒引当金	182																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	12,124																																																																																																						
減損損失	3,487																																																																																																						
減価償却超過額	3,239																																																																																																						
繰越欠損金	176,584																																																																																																						
繰延税金資産小計	310,500																																																																																																						
評価性引当額	256,493																																																																																																						
繰延税金資産計	54,007千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	50,440千円																																																																																																						
繰延税金負債計	50,440千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	3,566千円																																																																																																						
法定実効税率	40.44%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35																																																																																																						
住民税均等割	1.50																																																																																																						
評価性引当額	33.62																																																																																																						
その他	0.15																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.52%																																																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	500.81	545.96
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	47.54	26.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式は存 在するものの1株当たり当期純損失で あるため記載しておりません。	26.45

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算
定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	588,679	334,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	588,679	334,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,384	12,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	133
(うち新株予約権)(千株)	-	(133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権1種 類。 平成16年6月25日定時株主総会決 議 目的となる株式数 584,000株 なお、これらの概要は「第4提出 会社の状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(重要な設備投資について)</p> <p>当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、下記内容の設備投資計画について決議いたしました。</p> <p>(1) 設備投資の目的 生産能力の拡大を図るため</p> <p>(2) 設備投資の内容 内容 Ni系製品増産設備 所在地 福井工場(福井県福井市) 設備投資予定金額 1,701,659千円 資金調達方法 自己資金、借入金及び補助金</p> <p>(3) 設備の導入時期 着手予定 平成22年7月 完了予定 平成23年3月</p> <p>(4) 当該設備投資が営業・生産に及ぼす影響 当該設備投資の完成により、生産能力は月に100t増加する見込みであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第一稀元素化学工業(株)	50,000	161,500
		(株)福邦銀行	50,000	22,500
		住友商事(株)	16,700	17,952
		日本曹達(株)	28,000	11,592
		三洋電機(株)	41,523	6,228
		日曹商事(株)	10,000	4,150
		福井資源化工(株)	6,000	3,000
		福井県観光開発(株)	24	3,000
		中央電気工業(株)	2,000	1,486
		ケーワイシー(株)	20	1,000
			小計	204,267
		計	204,267	232,409

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,174,780	407,658	48,457	2,533,981	1,266,288	132,528	1,267,693
構築物	236,105	75,973	5,363	306,716	190,709	16,432	116,007
機械及び装置 (注) 1	11,271,445	2,367,300	1,067,279 (999)	12,571,466	7,378,085	1,693,999	5,193,381
車両運搬具	58,903	14,840	-	73,743	59,856	5,950	13,887
工具、器具及び備品	279,714	50,619	14,970	315,364	245,084	23,083	70,279
土地 (注) 2	1,115,703	-	5,391 (5,311)	1,110,311	-	-	1,110,311
建設仮勘定	728,028	2,353,720	3,076,787	4,961	-	-	4,961
有形固定資産計	15,864,681	5,270,112	4,218,248	16,916,545	9,140,024	1,871,994	7,776,521
無形固定資産							
ソフトウェア	38,307	50,189	2,553	85,943	27,429	16,821	58,513
ソフトウェア仮勘定	39,886	15,750	55,636	-	-	-	-
電話加入権	1,947	-	-	1,947	-	-	1,947
無形固定資産計	80,140	65,939	58,189	87,890	27,429	16,821	60,461
長期前払費用	20,222	1,245	15,415	6,052	-	-	6,052
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、国庫補助金の受入れによる圧縮額であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額・減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額

建物	ニッケル系設備	358,258千円	研究開発設備	21,390千円
	原料溶解設備	2,122千円		

機械及び装置	ニッケル系設備	2,162,524千円	研究開発設備	114,790千円
	原料溶解設備	39,237千円		

減少額

機械及び装置	ニッケル系設備	587,940千円	コバルト系設備	391,208千円
	原料溶解設備	1,128千円	研究開発設備	9,376千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500,000	600,000	0.907	-
1年以内に返済予定の長期借入金	855,036	1,133,200	1.407	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,900,000	1,741,900	1.265	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,255,036	3,475,100	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	733,200	708,700	200,000	100,000

2. 平均利率については、期末時点での利率及び残高を使用して算定した加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	451	-	-	-	451
賞与引当金	84,248	93,703	84,248	-	93,703
工場閉鎖損失引当金	160,699	-	53,250	107,449	-

(注) 工場閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工場閉鎖損失引当金の戻入益であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	806
預金	
当座預金	506,867
普通預金	1,059,112
別段預金	4,294
小計	1,570,274
合計	1,571,081

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	32,776
中国興業(株)	957
ミリオン化学(株)	520
合計	34,254

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	6,612
5月	5,700
6月	7,212
7月	14,729
合計	34,254

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック(株)	1,000,007
L G Chem, Ltd.	806,112
FDKトワイセル(株)	292,679
パナソニックイーブイエナジー(株)	166,897
住商メタレックス(株)	161,876
その他	295,195
合計	2,722,768

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,951,567	16,724,948	15,953,747	2,722,768	85.4	51

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ニッケル系製品	763,183
コバルト系製品	23,692
合計	786,876

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ニッケル系製品	544,369
コバルト系製品	256,406
その他	14,498
合計	815,274

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ニッケル系主要原料	148,687
コバルト系主要原料	45,311
その他主要原料	22,291
補助原料	14,117
小計	230,407
貯蔵品	
包装資材	12,269
その他	3,658
小計	15,928
合計	246,335

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・ネットワーク㈱	78,541
第一実業㈱	10,910
三谷商事㈱	3,238
栗田機械製作所㈱	3,035
広燃産業㈱	2,480
その他	11,454
合計	109,660

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	32,205
5月	20,799
6月	24,521
7月	32,134
合計	109,660

2)買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	847,784
パナソニック(株)	802,337
三菱UFJファクター(株)	264,089
阪和興業(株)	219,431
伊藤忠プラスチック(株)	185,045
その他	508,699
合計	2,827,386

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,364,546	4,242,756	4,000,767	4,502,654
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(千円)	71,513	257,452	153,257	35,014
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	48,801	192,005	131,159	60,486
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	3.94	15.40	10.39	4.79

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.tanaka-chem.co.jp/ >
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第53期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月22日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第54期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日北陸財務局長に提出
（第54期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日北陸財務局長に提出
（第54期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年4月20日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月5日

株式会社 田中化学研究所

取締役会 御中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博 久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田中化学研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田中化学研究所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社田中化学研究所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社田中化学研究所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月7日

株式会社 田中化学研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田中化学研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田中化学研究所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月12日開催の取締役会において重要な設備投資について決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社田中化学研究所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社田中化学研究所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。